交付運用報告書

損保ジャパン・グローバルREITファンド (毎月分配型)

追加型投信/内外/不動産投信

作成対象期間:2019年9月14日~2020年3月13日

第117期 決算日:2019年10月15日 第118期 決算日:2019年11月13日

第119期 決算日:2019年12月13日 第120期 決算日:2020年 1 月14日

第121期 決算日:2020年 2 月13日 第122期 決算日:2020年 3 月13日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 当ファンドは、日本を含む世界各国の取引所に 上場または店頭登録されている不動産投資信託証券 (REIT、リート)を実質的な主要投資対象とし、信 託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運 用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。 今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し 第122期末 2020.3.13 基準価額 6,756円 純資産総額 8,877百万円

> 第117期~第122期 2019.9.14~2020.3.13

雕落率※

△21.4%

期中分配金合計

180⊞

※ 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投 資したものとみなして計算したものです。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日に商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更します。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書 (全体版) は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用報告書(全体版)の閲覧方法



上げます。

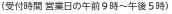
https://www.sjnk-am.co.jp/ にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、 閲覧またはダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

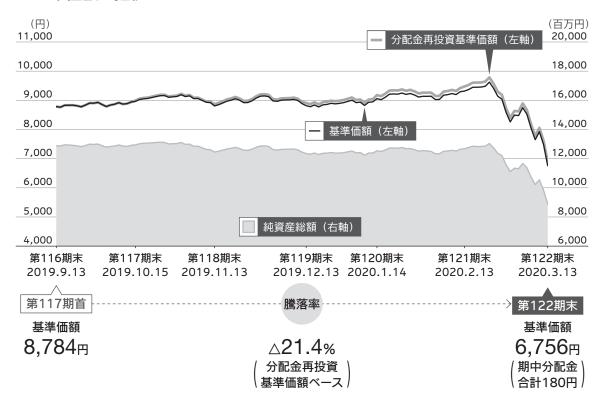
東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル お問い合わせ先: クライアントサービス第二部





0120-69-5432

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年9月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の 実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税 条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

員損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

当期は、投資している損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンドが下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。

資保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド

期中の騰落率は-20.9%となりました。グローバルREIT市場が下落したことがマイナスに寄与し、 当期の基準価額は下落しました。

着 損保ジャパンJ−REITマザーファンド

期中の騰落率は-24.5%となりました。
J-REIT市場が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

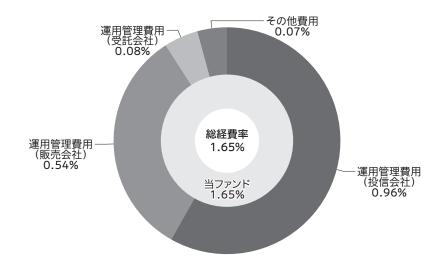
項目	第117期~第122期 2019.9.14~2020.3.13		項目の概要
~_	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.790%	(a)信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率 (年率) × 各期の日数 年間の日数
			期中の平均基準価額は8,996円です。
(投信会社)	(43)	(0.478)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.132	(b)売買委託手数料= 各期中の売買委託手数料 各期中の平均受益権口数
/ I D > 7 / T + + \		(0.100)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(12)	(0.132)	
(c)有価証券取引税	2	0.017	(c)有価証券取引税= <u>各期中の有価証券取引税</u> 各期中の平均受益権口数
			有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
(d) その他費用	3	0.033	(d)その他費用= <u>各期中のその他費用</u> 各期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.031)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	88	0.972	

- 注1. 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要 の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- 注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- 注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

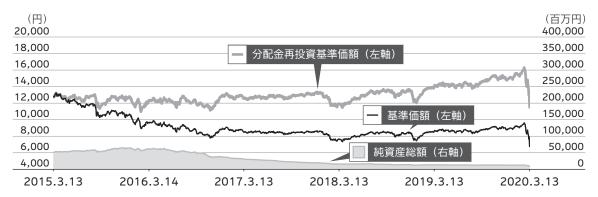
○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券 取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経 費率(年率)は1.65%です。



- 注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- 注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- 注3. 各比率は、年率換算した値です。
- 注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- 注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは 異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2015.3.13~2020.3.13



- 分配金再投資基準価額の推移は、2015年3月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の 実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税 条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日		2015.3.13 決算日	2016.3.14 決算日	2017.3.13 決算日	2018.3.13 決算日	2019.3.13 決算日	2020.3.13 決算日
基準価額	(円)	12,759	9,665	8,483	7,619	8,585	6,756
期中分配金合計(税	引前)(円)	_	2,680	1,310	450	360	360
分配金再投資 基準価額騰落率	(%)	_	△ 3.2	1.6	△ 5.2	17.7	△ 17.9
純資産総額	(百万円)	51,509	61,518	30,516	16,058	13,459	8,877

● 投資環境

○グローバルREIT市況

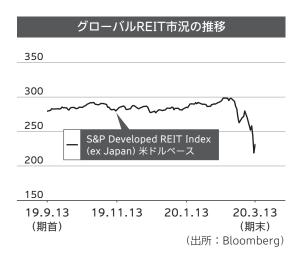
グローバルREIT市場は大幅に下落しまし た。

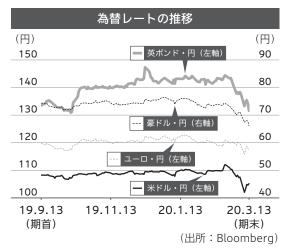
期初から2019年10月にかけては、FRB (米連邦準備理事会)による利下げが好感さ れたことなどから上昇基調で推移しました。

11月以降は、米中間の通商交渉が進展する との期待が高まったことなどを受けて、米国な どでは債券利回りが上昇した影響から下落す る局面があったものの、2020年1月の米中 が通商協議の第一段階となる合意文書に署名 したことなどが好感され、REIT市場は再び上 昇しました。

しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルス の感染拡大への懸念が世界的な広がりを見 せ、各国で移動制限などが採られた影響から 景気の見通しが懸念され大幅に下落しました。

為替相場は、ユーロ、米ドル、豪ドル、英 ポンドは対円で下落しました。





注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用してお ります。

〇J-REIT市況

当期のJ-REIT市場は下落しました。

期初は、堅調な不動産市況の下、長期金利との相対的な利回りの高さを背景にJ-REITが 置われ、上昇基調となりました。

その後は、長期金利の上昇に伴い下落する 場面もありましたが、底堅い値動きとなりまし た。

2020年の年明け以降、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が進むと、訪日外国人の減少による業績悪化懸念からホテル特化型リートの投資口価格は下落したものの、J-REIT市場全体は堅調に推移しました。

しかし、日本、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大が進むにつれて業績悪化懸念が高まったことに加え、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、期末にJ-REIT市場は急落しました。

東証REIT指数(配当込み)の推移



- ※S&P Developed REIT Index (ex Japan)とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の 先進国に上場するREIT(リート)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。 S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P Developed REIT Index (ex Japan)の適格性、正確性、適時性、完全性、 データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーン ズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス は、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、 もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、 間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含 お)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任 を負うことはありません。
- ※「S&P」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらは S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。 S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合 性についていかなる表明をするものではありません。
- ※東証REIT指数とは東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数で、終値ベースの指 数値(配当込みの指数値を含みます。)が公表されています。なお、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所の知的財 産であり、指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有し ています。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期末の組入比率(対純資産総額比)は、損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド89.9%、損保ジャパンJ-REITマザーファンド9.0%です。

・ 損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド

期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は97.1%です。

・ 主な売却銘柄

Public Storage (米国、専門REIT)

Ventas(米国、ヘルスケアREIT)

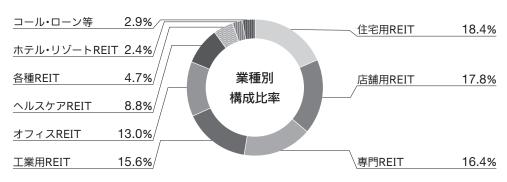
Cousins Properties (米国、オフィスREIT)

・ 主な購入銘柄

EQUINIX (米国、専門REIT)

Apartment INVT & MGMT CO (米国、住宅用REIT)

Alexandria Real Estate Equity (米国、オフィスREIT)



- 注1. 比率は、第122期末における純資産総額に対する割合。
- 注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

着 損保ジャパンJ−REITマザーファンド

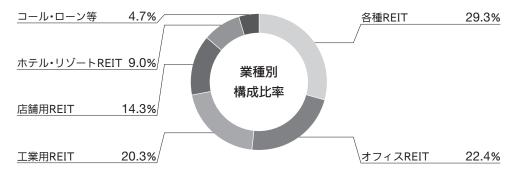
期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は95.3%です。

・主な購入銘柄

割安度の高い銘柄を中心に購入しました。具体的には、SOSiLA物流リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人などです。

・主な売却銘柄

割安度の低下した銘柄を中心に売却しました。具体的には、産業ファンド投資法人、三井不動産 ロジスティクスパーク投資法人、積水ハウス・リート投資法人などです。



注1. 比率は、第122期末における純資産総額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考 指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

揖保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンドとベンチマークとの差異

当マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク(S&P Developed REIT Index (ex Japan))の騰 落率(-24.4%)を3.4%上回りました。主に米国における個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

損保ジャパン」ーREITマザーファンドとベンチマークとの差異

当マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証REIT指数(配当込み))の騰落率 (-23.5%) を1.0%下回りました。

ジャパン・ホテル・リート投資法人、森トラスト・ホテルリート投資法人のオーバーウェイトなどが マイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり合計 で180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の 基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第117期 2019.9.14 - 2019.10.15	第118期 2019.10.16 ~ 2019.11.13	第119期 2019.11.14 ~ 2019.12.13	第120期 2019.12.14 ~ 2020.1.14	第121期 2020.1.15 ~ 2020.2.13	第122期 2020.2.14 - 2020.3.13
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.334%	0.339%	0.339%	0.330%	0.321%	0.442%
当期の収益	30	_	11	30	20	19
当期の収益以外	_	30	18	_	9	10
翌期繰越分配対象額	784	754	736	879	1,139	1,129

- 注1.「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額 です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- 注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- 注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの 収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入*を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

- ※ インカム収入とは、REITの配当収入等をいいます。
- ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。
- 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分 配を行います。

今後の運用方針

員保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)

今後の運用におきましても、損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド受益 証券、損保ジャパンJ-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の不 動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行い ます。

▶ 損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド

当ファンドは日本を除く世界の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成 長を目指して、積極的な運用を行います。

→ 損保ジャパンJ−REITマザーファンド

当ファンドは主として、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)してい る不動産投資信託(REIT)を投資対象とし、相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築す ることで、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

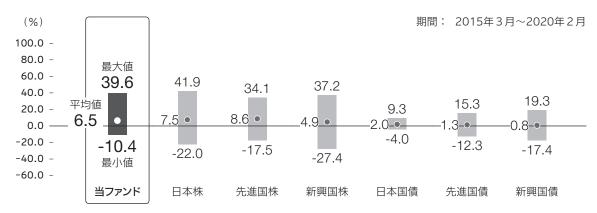
● お知らせ

投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法 を変更することと致しました。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信
信託期間	2009年3月27日から2024年9月13日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。
	員損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)
	損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド及び損保ジャパンJ
	- R E I Tマザーファンドの受益証券
	損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド
主要投資対象	日本を除く世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益
	証券または不動産投資法人の投資証券
	責保ジャパンJ-REITマザーファンド
	わが国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証
	券または不動産投資法人の投資証券
	① 主として日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投
	資信託証券(REIT、リート)に投資します。
	② 各マザーファンドの組入比率は、以下の基準資産配分比率を目処とします。
	「損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド*」90%
運用方法	「損保ジャパンJ-REITマザーファンド」10%
	※REITの運用指図に関する権限をハイトマン・リアルエステート・セキュリティー
	ズ・エルエルシーに委託します。
	③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	④ 収益分配方針に基づいて、原則として毎月分配を目指します。
	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
	① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評
分配方針	価損益を含みます。)等の全額とします。
	② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分
	配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的 な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- ※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
- 当ファンドについては、分配金(税引前)再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関しての詳細は21~22ページをご参照ください。

当該投資信託の組入資産の内容

※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

組入ファンド

	第122期末 2020.3.13
損保ジャパン-ハイトマン・グローバルREITマザーファンド	89.9%
	9.0%

注. 比率は第122期末における純資産総額に対する評価額の割合です。



注、比率は第122期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

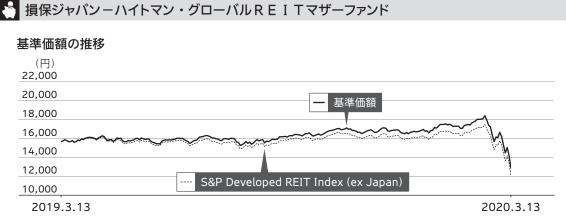
純資産等

項目	第117期末 2019.10.15	第118期末 2019.11.13	第119期末 2019.12.13	第120期末 2020.1.14	第121期末 2020.2.13	第122期末 2020.3.13
純資産総額	12,940,814,719円	12,450,006,825円	12,346,692,923円	12,534,988,339円	12,675,891,683円	8,877,352,316円
受益権総口数	14,439,604,032	14,136,376,081□	14,003,547,633□	13,839,444,671□	13,604,644,718□	13,140,915,832
1万口当たり 基準価額	8,962円	8,807円	8,817円	9,057円	9,317円	6,756円

[※] 当作成期間(第117期~第122期)中における追加設定元本額は355,288,954円、同解約元本額は1,872,435,075 円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されています。



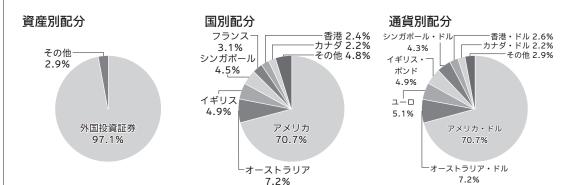
- ベンチマーク (S&P Developed REIT Index (ex Japan)) の推移は、2019年3月13日の基準価額をもとに委 託会社にて指数化したものを使用しております。
- 各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク(米ドルベー ス)数値を各基準日の為替レート(対顧客電信売買相場の仲値)を用いて委託会社が独自に換算したものを使用 しております。

1万口当たりの費用明細

塔口	2019.3.14	2019.3.14~2020.3.13				
項目	金額	比率				
売買委託手数料	34円	0.209%				
(投資信託証券)	(34)	(0.209)				
有価証券取引税	6	0.038				
(投資信託証券)	(6)	(0.038)				
その他費用	10	0.058				
(保管費用)	(11)	(0.066)				
(その他)	(△ 1)	(∆0.008)				
合計	50	0.305				
期中の平均基準価額は16,370円です。						

組入上位10銘柄

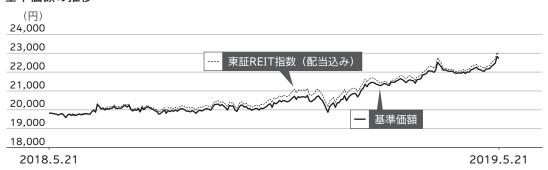
4217	(12 12 10 20 11 1				
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	6.3%
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.7%
3	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.7%
4	DUKE REALTY CORP	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.5%
5	INVITATION HOMES INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3%
6	UDR INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3%
7	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.2%
8	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.9%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.9%
10	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.7%
		-	75銘柄		



- 注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- 注2.1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ (1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。
- 注3.組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2020年3月13日) 現在のものです。
- 注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

▲ 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

基準価額の推移



• ベンチマーク(東証REIT指数(配当込み))の推移は、2018年5月21日の基準価額をもとに委託会社にて指数 化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

塔口	2018.5.22~2019.5.21			
項目	金額	比率		
売買委託手数料	22円	0.105%		
(投資信託証券)	(22)	(0.105)		
その他費用	0	0.000		
(その他)	(0)	(0.000)		
合計	22 0.105			
期中の平均基準価額は20,717円です。				

組入上位10銘柄

1	(==:->===				
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	日本円	日本	7.5%
2	アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	日本円	日本	7.1%
3	産業ファンド投資法人	投資証券	日本円	日本	6.0%
4	GLP投資法人	投資証券	日本円	日本	5.8%
5	日本ビルファンド投資法人	投資証券	日本円	日本	5.8%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本円	日本	5.7%
7	森ヒルズリート投資法人	投資証券	日本円	日本	5.4%
8	大和ハウスリート投資法人	投資証券	日本円	日本	5.2%
9	日本リテールファンド投資法人	投資証券	日本円	日本	5.0%
10	ヒューリックリート投資法人	投資証券	日本円	日本	4.9%
	組入銘柄数		27銘材	9	

資産別配分 国別配分 通貨別配分







- 注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- 注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ (1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。
- 注3.組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2019年5月21日) 現在のものです。
- 注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その 後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、 東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止また はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成し た株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。 また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケッ ト・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配 当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財 産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利お よび公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で す。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属 します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加 重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関す るすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対 象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型) 検索

https://www.sjnk-am.co.jp/fund/0912/price.html



各書類の最新版をご確認いただけます。



交付目論見書

当ファンド購入に際して投資 判断に必要な重要事項をご 説明しております。



請求目論見書

交付目論見書より詳細な当 ファンドの情報をご説明して おります。



販売用資料

目論見書を補完する内容を ご説明しております。交付目 論見書と併せてご覧ください。



交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明して おります。



運用報告書(全体版)

交付運用報告書より詳細な 運用状況をご説明しており ます。



分配金のお知らせ

ご案内しております。

海外休業日

(申込不可日)

決算期の分配金の推移につ いてお知らせいたします。

購入・換金の申込不可日を



最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。